

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4 治安対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

生活安全企画課長 岩崎 拓治

電話番号

0852-26-0110(代)

事務事業の名称	犯罪の起きにくい地域社会づくり推進事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	県民に対し、自主防犯活動に資する安全安心情報の提供や防犯活動に対する必要な支援を行うことにより、犯罪に遭わないための防犯意識の向上を図るとともに、県民の身近な場所で発生する犯罪を抑止し、犯罪被害に対する不安感を解消する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体、地域住民、事業者等と連携しつつ、感銘力のある広報啓発活動を実施するなどにより、総合的な抑止対策を推進する。 ○ 地方公共団体、地域住民、事業者等による防犯ネットワークが、対策を講じる必要性の高い罪種・被害者類型ごとに、漏れなく整備されているかを点検するとともに、これらが効果的に機能しているかを検証し、不十分な点がある場合には、既存のネットワークの活性化又は新たなネットワークの構築を図る。 ○ 防犯ボランティア活動への現役世代の参加促進や財政的な支援をするとともに、地方公共団体、地域住民、事業者等といった地域社会の主体による街頭防犯カメラの設置拡充を図るなどして、社会の規範意識の向上と絆の強化を図る。 	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	身近な犯罪の抑止件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2,814	2,608	2,404	2,203	
式・定義	刑法犯認知件数のうち、身近な犯罪（乗り物盗、侵入盗、性的犯罪等）の認知件数を指標とした。	実績値	2,976	3,064	2,858	3,000		件	
		達成率		91.10	90.40	75.20		%	
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
									目標値
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	34,366	44,521
うち一般財源 (千円)	34,366	44,521

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 万引き、特殊詐欺が増加しているものの、その他の犯罪は長期的に見ると減少傾向にある。
- オレオレ詐欺、遺失金等詐欺や、名義貸し・情報流出トラブル解決名目の架空請求詐欺などの特殊詐欺被害が、平成26年には59件発生し、被害金額は約2億2,673万円に達したが、前年比で件数はほぼ倍増し被害金額も3年連続で2億円を超えるなど深刻な状況にある。
- 万引きを除く県内の窃盗は減少傾向にあるが、被害時において無施錠であった割合（無施錠率）が全国平均に比べ高い。
- 防犯ボランティアの団体数等は高止まりの状態が続いているものの、青色防犯パトロール車両数は平成26年末時点で2,460台と全国4位と、子どもの見守り活動など防犯活動は活発である。
- 街頭防犯カメラについては繁華街に10台（松江市東本町5台、出雲市今市町5台）増設するとともに、地域住民等主導による設置が進み大幅に増加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 鍵かけ運動の結果、空き巣など住宅対象侵入窃盗は減少した。
- 前年に比べると特殊詐欺の被害金額は減少した。
- 高校を対象に学校の駐輪場における「鍵かけ甲子園2014」を開催（10～11月）したところ、31校が参加し、高校生の鍵かけ意識の向上につながった。
- 島根大学のほか、島根県立大学の学生防犯ボランティア団体の活動が活性化している。
- 街頭防犯カメラの犯罪抑止効果について、県民に浸透しつつある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 特殊詐欺の被害者のうち高齢者の占める割合が7割を超えており、高齢者資産が犯罪市場化している状況にある。
 - 自転車盗の無施錠率が8割を超える状況が続いており、平成23年から平成25年までは全国ワースト1位で、平成26年は全国ワースト2位である。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 特殊詐欺の手口が巧妙で、「振込型」（指定する口座に振り込ませる手口）のほか「送付型」（レターパック、宅配便等で指定する住所地に送付させる手口）、「受取型」（共犯者に現金を受け取りに行かせる手口）など多様化している。また、被害金の大半が金融機関窓口で調達されているが、窓口職員等による水際阻止は被害件数に比べ少ない。
 - 年間を通じて推進している鍵かけ運動が浸透していない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 高齢者世帯の隅々まで、防犯情報が行き届いていない。また、高齢者の特殊詐欺に対する当事者意識や危機意識が希薄で抵抗力が不足しており、なおかつ、高齢者がだまされた後に訪れる、金融機関運送事業者やコンビニエンスストア等関係機関・団体における水際対策の体制が脆弱である。
 - 高校生、大学生を始めとした若い世代の鍵かけ意識、防犯意識が未だに低い。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 特殊詐欺被害防止対策として、民生児童委員等と協働し高齢者に対する電話、個別訪問または防犯教室の開催による、直接的なわかりやすい防犯教育・防犯指導を推進するとともに、各種広報媒体を活用することにより、特殊詐欺を始めとする犯罪の発生状況や防犯のポイントについて情報発信し、県民に被害防止を呼びかける。また、金融機関窓口における「預金小切手等を活用した特殊詐欺被害防止プラン」導入による高額払出しを申し出る高齢者に対する声かけの徹底と、レターパック、宅配便等を取り扱う運送事業者やコンビニエンスストア等への高齢者に対する現金在中事実の確認徹底を図るなど、水際対策を強化する。
- 島根県出身の著名人やキャラクターなど、若い世代に影響力のある人物・素材を平素から選定し、その人物等とタイアップした鍵かけ運動等、防犯キャンペーンを展開する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）